

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501350024

事務事業名	小学校安全監視事業		類似事業グループ	19.対策・防止
事業期間	平成17年度 ~	担当部署	管理部教育総務課	
総合計画体系	(施策目標) 35:子どもたちが学ぶ環境を整える			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託 学校安全監視員委託 委託先 外郭団体等)
目的(何のために)	小学校の校門の適正な管理と来校者の受付・確認を行うことにより不審者の侵入を防止するとともに、地域に開かれた学校としての管理運営体制を確保する。また地域・保護者の協力を得ての「安全監視ボランティア」による活動をとおして、地域ぐるみ、まちぐるみで子どもの安全を確保しようという意識を高めていく。
対象(誰・何を対象に)	小学校児童等
事業内容	全45小学校の正門に設置した監視カメラ、正門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホン及び監視カメラの映像を録画するデジタルレコーダーを活用し安全監視を実施する。 上記、監視カメラ等の活用に加え、来校者の多い時間帯(8:30~12:30)及び児童の下校時間(原則14:30~16:30)に人的配置を行い、人の目による安全監視を行う。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	警察官OB等が各学校を巡回し、警備のポイント等の指導や学校や通学路で子どもたちを見守る学校安全ボランティア(スクールガード)の養成・研修などを行うのスクールガード・リーダーを配置する事業。 枚方市教育委員会では警察官OBが各学校を巡回する学校問題サポート員を採用している。
事業の必要性	人的配置の実施中、正門からの不審者の侵入はないことから、犯罪の抑止に一定の効果があると考えられる。

コスト	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.3人	2,372千円	0.4人	3,175千円	0.4人	3,181千円
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円
人件費計(A)		2,372千円		3,175千円		3,181千円
直接経費(B)		30,752千円		31,552千円		32,384千円
総事業費(A+B)		33,124千円		34,727千円		35,565千円

財源内訳	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		千円		千円		千円
国庫支出金		千円		千円		千円
府支出金		千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円
その他		千円		千円		千円
一般財源		33,124千円		34,727千円		35,565千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	学校安全監視ボランティア報償金		15,631 千円
	学校安全監視員委託料		14,272 千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501350024

事務事業名	小学校安全監視事業	類似事業グループ	19.対策・防止
事業開始年度	平成17年度 ~	担当部署	管理部教育総務課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 安全監視員の配置校	校	45	45	45
	② 防犯カメラ設置校	校	45	45	45
	③ オートロック装置に連動したインターホン設置校	校	45	45	45
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 学校安全監視ボランティア報償金・保険料	一校当たり円	355,330	355,058	367,422
	② 学校安全監視員委託料	一校当たり円	303,352	317,144	324,933
	③ 携帯電話通信料、安全監視ボックス等修繕料	一校当たり円	24,701	28,956	27,288
目標とする成果 (費用対効果含む)	正門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホン、監視カメラの映像を録画するデジタルレコーダー及び正門に人的配置を行うことで不審者の侵入を防止し、学校の安全・安心な学習環境を確保する。 人的配置については地域・保護者の方にも安全監視ボランティアとして協力いただくことで、地域ぐるみ、まちぐるみで子どもの安全を確保しようという意識を高めていく。				
成果目標達成状況	児童在校中の小学校への不審者の侵入はなく、全小学校の安全監視日誌においても特記すべき事項がなかった。	目標達成度	概ね目標どおり		
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	小学校の安全監視において人的配置を行っている市の数(大阪府内 ※政令市を除く) 平成25年度 27市/31市 平成26年度 27市/31市				
事業のPR	学校安全監視事業について、広報ひらかた、ホームページ、FMひらかた等で広報・PRを行う。				
市民満足度	平成25年3月に安全監視ボランティアへのアンケートを実施し、安全監視ボランティア活動の効果として、「不審者の侵入を抑止する効果があると思う」の項目で「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」の割合が88.9%、「子どもたちが安心感を覚えてると思う」の項目で「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」の割合が87.0%と一定の評価を得ている。				
特記事項	平成15~16年度にかけて全小学校の校門にオートロック装置を整備するなど、校門の安全対策を強化してきたが、平成17年2月に発生した寝屋川市立中央小学校での教職員殺傷事件を受け、大阪府が創設した「学校安全緊急対策事業補助金」を活用し、平成17年度から全小学校の校門に安全監視に係る人的配置を行った。平成20年度をもって「学校安全緊急対策事業補助金」が廃止されたため、現在は、人的配置に係る経費を市費で負担し事業を実施している。 また、大阪府の「安全対策交付金」(平成21~22年度)を活用し、平成21年度に校門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホン、平成21~22年度にかけて監視カメラを全小学校に整備し、交付金終了後は、人的配置の時間を2時間(12:30~14:30)短縮した。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	引き続き、学校安全監視事業を適切に実施していくことで、小学校児童の安全・安心な学習環境を確保していく。また、地域ぐるみ、まちぐるみで子どもの安全を確保しようとする意識を高めていくため、事業の広報・PRを充実させていく。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501350034

事務事業名	学校給食調理場施設維持管理事業	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業期間	昭和41年度 ~	担当部署	管理部学校給食課
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちが学ぶ環境を整える		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	学校給食法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託) )
目的(何のために)	児童の身体の健全な発達に資するため、小学校45校の児童を対象に、安全で栄養バランスのとれた美味しい学校給食を確実に提供する。
対象(誰・何を対象に)	学校給食調理場
事業内容	小学校給食共同調理場(2箇所)と単独調理場(28箇所)について、以下の業務を通して設備機能の維持保全と調理環境等の整備を図る。 ①業務委託(塵芥処理・害虫駆除・各種設備定期点検・グリストラップ清掃等) ②各種改修工事(建築物・設備)
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	他施設における施設維持管理業務と共通点もあるが、調理設備等については給食専用のものを含む
事業の必要性	委託可能な業務は委託化を進める一方で、各調理場の老朽化が進む中で、緊急時の迅速な対応のほか、計画的な補修・修理等を実施する必要がある。

コスト										
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算		
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	
正職員	1.5人	11,859千円	1.5人	11,907千円	1.5人	11,930千円				
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円				
非常勤職員等	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円				
人件費計(A)		11,859千円		11,907千円		11,930千円				
直接経費(B)		72,206千円		94,855千円		87,068千円				
総事業費(A+B)		84,065千円		106,762千円		98,998千円				

財源内訳										
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算		
国庫支出金		0千円		0千円		0千円		0千円		
府支出金		0千円		0千円		0千円		0千円		
受益者負担(使用料等)		0千円		0千円		0千円		0千円		
その他		0千円		0千円		0千円		0千円		
一般財源		84,065千円		106,762千円		98,998千円				

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	塵芥処理委託料		14,688 千円
	単独調理場施設設備整備工事		44,054 千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501350034

事務事業名	学校給食調理場施設維持管理事業	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業開始年度	昭和41年度 ~	担当部署	管理部学校給食課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 年間学校給食提供食数	食	4,687,622	4,621,080	4,503,780
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 学校給食1食あたりの運営コスト(調理コスト及び施設維持管理コストを除く)	円/食	17.9	23.1	22.0
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	学校給食の年間必要食数(需要)に対して、100%の食数提供(供給)を可能とする環境を整えること。また、コスト面では、施設・設備の点検清掃等のコストは各年度で大きな変動がないものの、改修工事等については、計画的な補修・修理等を通して、支出の平準化を図る。				
成果目標 達成状況	100%(学校給食提供食数(年間)÷学校給食必要食数(年間))			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	把握していない				
事業のPR	枚方の学校給食に関する情報発信として、「広報ひらかた」紙面や本市ホームページへの掲載のほか、エフエムひらかた等のメディアを活用している。また、シティプロモーションムービーにおいて地産食材使用を発信している。				
市民満足度	PTAや幼稚園等の要望に応じて試食会での給食提供を行っており、参加した学校給食関係職員が意見を聴取し、参加者の感想は概ね好評との報告を受けている(平成26年度は132回の試食会に給食を提供)。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	施設・設備の老朽化が進む中で、建て替え等を含む今後の学校給食調理場整備の方向性をまとめた「学校給食施設の整備に関する方針」を平成27年度内に策定する。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501350029

事務事業名	学校給食運営事業		類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	昭和24年度 ~	担当部署	管理部学校給食課	
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちが学ぶ環境を整える			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	学校給食法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託(学校給食関係職員の検便検査(月2回)) )
目的(何のために)	児童の身体の健全な発達に資するため、小学校45校の児童を対象に、安全で栄養バランスのとれた美味しい学校給食を確実に提供する。
対象(誰・何を対象に)	学校給食関係職員、学校給食調理場
事業内容	小学校給食共同調理場(2箇所)と単独調理場(28箇所)に関する以下の業務を一元的に実施する。 ①調理場職員の労務管理や各種研修、②調理用具・車両等の物品調達、③学校給食費の会計管理、④食材の購入、⑤献立作成等(③～⑤については、枚方市学校給食会の事務局として実施)
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
事業の必要性	学校給食の円滑な運営及びその充実を図るために実施している。なお、枚方市学校給食会事務局の事務局業務については、調理場運営等と密接に関わり、栄養管理や衛生管理等の専門性が必要となることから、行政において実施している。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	3.82人	30,201千円	3.69人	29,291千円	3.69人	29,347千円	
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
非常勤職員等	2.0人	5,875千円	2.12人	7,483千円	2.0人	6,589千円	
人件費計(A)		36,076千円		36,774千円		35,936千円	
直接経費(B)		217千円		257千円		1,529千円	
総事業費(A+B)		36,293千円		37,031千円		37,465千円	

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
府支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
受益者負担(使用料等)	0千円	0千円	0千円	0千円			
その他	0千円	0千円	0千円	0千円			
一般財源	36,293千円	37,031千円	37,465千円				

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	検便検査委託料	45,636 円
	通信運搬費(郵送費用等)	85,937 円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501350029

事務事業名	学校給食運営事業		類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	昭和24年度	～	担当部署	管理部学校給食課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 年間学校給食提供食数	食	4,687,622	4,621,080	4,503,780
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 学校給食1食あたりの運営コスト(調理コスト及び施設維持管理コストを除く)	円/食	7.7	8.0	8.3
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	学校給食の年間必要食数(需要)に対して、100%の食数提供(供給)を可能とする環境を整えること。また、コスト面では、業務の効率化を図るため、今後、食材購入や献立作成に係る情報システムの再構築等の検討を進める。				
成果目標 達成状況	100%(学校給食提供食数(年間)÷学校給食必要食数(年間))			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	把握していない				
事業のPR	枚方の学校給食に関する情報発信として、「広報ひらかた」紙面や本市ホームページへの掲載のほか、エフエムひらかた等のメディアを活用している。また、シティプロモーションムービーにおいて地産食材使用を発信している。				
市民満足度	PTAや幼稚園等の要望に応じて試食会での給食提供を行っており、参加した学校給食関係職員が意見を聴取し、参加者の感想は概ね好評との報告を受けている(平成26年度は132回の試食会に給食を提供)。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	新たな小中学校給食管理運営システムの導入を図る中で、食材発注等の業務の効率化を図る。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>直営か委託か、単独調理か共同調理か、の運営手法について、サービス・味などの質的側面と配送費・人件費・材料費などのコスト側面など多面的にメリットとデメリットを整理する必要がある。</li> <li>学校給食事業を3つの事業に分けたことによる各事業の効率性や成果について、十分な検証がなされているのか?</li> </ul>	

二次点検における  
事業の今後の方向  
性及び具体的な今  
後の取り組み方策

改善

## 1. 質的側面及びコスト側面での比較

### (1) サービス・味などの質的側面について

直営と委託において大きな差は見受けられない。

単独調理場方式は、より温かい給食の提供や、調理場見学を通じた食育授業の実施などの点において、共同調理場方式に比べやや優位性がある。

### (2) 配送費・人件費・材料費などのコスト側面について

調理及び配送に要する1食あたりのコストについて、直営の人件費及び委託料を基に算定したところ、①委託の単独調理場(149円)、②直営の共同調理場(157円)、③直営の単独調理場(158円)となっている。

## 2. 今後の取り組み方策

### (1) 単独調理場と共同調理場について

本市では、この間、単独調理場の整備を進めてきたところであり、学校敷地の形状や校舎の配置状況などの要因を考慮すると、一定の整備が図られた状況にある。

このような中、少子化による児童数の減少に伴い1食あたりのコストが増加する傾向にあることから、効率的な運営を図る必要性に鑑み、今後一定の食数を下回る学校については、単独調理場から共同調理場の配送への転換を検討していく必要があると考えている。

具体的な方策については、給食調理場の老朽化に対応するため、現在策定を進めている「学校給食施設の整備に関する方針」を定める中で検討を行っている。

### (2) 直営と委託について

コスト面からは、委託に優位性があることから、引き続き委託の拡大を図って行く。しかしながら、全部委託とした場合には、学校給食調理についてこれまで蓄積されてきたノウハウを失うこと、また、全国的に調理業務委託が進む中、委託業者による人材の確保・育成も課題となっていることから、当面は直営と委託を同程度とすることを目指していく。

具体的な方策については、平成28年度より直営の共同調理場2か所のうち1か所を委託とし、その後、調理場の整備にあわせ単独調理場7か所を順次委託としていく予定である。

また、今後も直営と委託1食あたりの調理コストや学校給食事業を取り巻く諸状況などを注視し、継続的な検証に努めるとともに、安全で安心な給食を安定的に提供するという学校給食事業の目標を踏まえ、様々な手法を効果的に組み合わせることによる着実な事業運営に取り組んでいく。

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501350030

事務事業名	学校給食事業(共同調理場)		類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)	
事業期間	昭和41年度 ~	担当部署	管理部学校給食課		
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちが学ぶ環境を整える				
公約	行政改革実施プラン	○	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	学校給食法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託(炊飯委託等) )
目的(何のために)	児童の身体の健全な発達に資するため、児童を対象に、安全で栄養バランスのとれた美味しい学校給食を確実に提供する。
対象(誰・何を対象に)	45小学校中、17校の児童等(食数換算で7,765食)
事業内容	以下の業務を通して、17小学校の児童等を対象に学校給食を提供する。(食材購入は含まず) ①副食(おかず)の提供・・・第三学校給食共同調理場及び第四学校給食共同調理場において、調理、配送、食器食缶洗浄等の業務を直営で実施する。 ②米飯の提供・・・炊飯業務(配送・食缶洗浄等を含む)を民間委託により実施する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	共同調理場を設置する各自治体において、直営・民間委託それぞれで同種事業の事例がある。また、私立学校園等においても共同調理場方式での給食提供の事例がある。
事業の必要性	安全でおいしい学校給食の確実な提供を行うにあたり、各小学校の敷地形状や校舎配置により単独調理場を設置できない学校において、引き続き給食を提供する必要がある。

コスト												
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算				
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費			
正職員	22.8	人	180,257	千円	22.7	人	180,193	千円	26.7	人	212,345	千円
再任用職員	2.0	人	6,462	千円	2.0	人	7,748	千円	2.0	人	8,282	千円
非常勤職員等	23.25	人	47,760	千円	23.0	人	49,037	千円	18.0	人	52,857	千円
人件費計(A)			234,479	千円			236,978	千円			273,484	千円
直接経費(B)			124,725	千円			127,422	千円			123,103	千円
総事業費(A+B)			359,204	千円			364,400	千円			396,587	千円

財源内訳										
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算		
国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
府支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
受益者負担(使用料等)	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
一般財源	359,204	千円	364,400	千円	396,587	千円				

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	光熱水費		69,558 千円
	炊飯委託料		26,961 千円



# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501350030

事務事業名	学校給食事業(共同調理場)	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	昭和41年度 ~	担当部署	管理部学校給食課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 年間学校給食提供食数	食	1,527,556	1,504,082	1,483,115
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 学校給食1食あたりの運営コスト(食材購入費を除く)	円/食	235.1	242.3	267.4
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	共同調理場からの配送校について、学校給食の年間必要食数(需要)に対して、100%の食数提供(供給)を行うこと。				
成果目標 達成状況	100%(学校給食提供食数(年間)÷学校給食必要食数(年間))			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	文部科学省が実施する「学校給食実施状況調査」によると、調理業務における民間委託率は徐々に上昇する傾向にあり、平成24年5月1日現在、校数比で35.8%となっている。 本市の委託率は、現在15.6%(7校/45校)で、平成28年度には33.3%(15校/45校)となる見込みである。				
事業のPR	枚方の学校給食に関する情報発信として、「広報ひらかた」紙面や本市ホームページへの掲載のほか、エフエムひらかた等のメディアを活用している。また、シティプロモーションムービーにおいて地産食材使用を発信している。				
市民満足度	PTAや幼稚園等の要望に応じて試食会での給食提供を行っており、参加した学校給食関係職員が意見を聴取し、参加者の感想は概ね好評との報告を受けている(平成26年度は132回の試食会に給食を提供)。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	平成27年度末に第四学校給食共同調理場を廃止し、平成28年度以降は第一学校給食共同調理場で小学校給食及び中学校給食を、第三学校給食共同調理場から小学校給食をそれぞれ提供する体制とする。 第一学校給食共同調理場の調理業務等は民間委託で実施する。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>直営か委託か、単独調理か共同調理かなどについて、考え方を整理する必要がある。</li> <li>学校給食事業を3つの事業に分けたことによる各事業の効率性や成果について、十分な検証がなされているのか?</li> </ul>	

二次点検における  
事業の今後の方向  
性及び具体的な今  
後の取り組み方策

改善

#### 1.単独調理場と共同調理場について

本市では、この間、単独調理場の整備を進めてきたところであり、学校敷地の形状や校舎の配置状況などの要因を考慮すると、一定の整備が図られた状況にある。

このような中、少子化による児童数の減少に伴い1食あたりのコストが増加する傾向にあることから、効率的な運営を図る必要性に鑑み、今後一定の食数を下回る学校については、単独調理場から共同調理場の配送への転換を検討していく必要があると考えている。

具体的な方策については、給食調理場の老朽化に対応するため、現在策定を進めている「学校給食施設の整備に関する方針」を定める中で検討を行っていく。

#### 2.直営と委託について

コスト面からは、委託に優位性があることから、引き続き委託の拡大を図って行く。しかしながら、全部委託とした場合には、学校給食調理についてこれまで蓄積されてきたノウハウを失うこと、また、全国的に調理業務委託が進む中、委託業者による人材の確保・育成も課題となっていることから、当面は直営と委託を同程度とすることを目指していく。

具体的な方策については、平成28年度より直営の共同調理場2か所のうち1か所を委託とし、その後、調理場の整備にあわせ単独調理場7か所を順次委託としていく予定である。

今後も直営と委託1食あたりの調理コストや学校給食事業を取り巻く諸状況などを注視し、継続的な検証に努めるとともに、安全で安心な給食を安定的に提供するという学校給食事業の目標を踏まえ、様々な手法を効果的に組み合わせることによる着実な事業運営に取り組んでいく。

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501350031

事務事業名	学校給食事業(直営・単独調理場)		類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)	
事業期間	昭和26年度 ~	担当部署	管理部学校給食課		
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちが学ぶ環境を整える				
公約		行政改革実施プラン	○	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	学校給食法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託(炊飯委託等) )
目的(何のために)	児童の身体の健全な発達に資するため、児童を対象に、安全で栄養バランスのとれた美味しい学校給食を確実に提供する。
対象(誰・何を対象に)	45小学校中、21校の児童等(食数換算で11,917食)
事業内容	以下の業務を通して、21小学校の児童等を対象に学校給食を提供する。(食材購入は含まず) ①副食(おかず)の提供・・・21小学校内に設置された単独調理場において、調理、配送、食器食缶洗浄等の業務を直営で実施する。 ②米飯の提供・・・炊飯業務(配送・食缶洗浄等を含む)を民間委託により実施する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	各自治体において、直営・民間委託それぞれで同種事業の事例がある。また、私立学校園等においても同種事業の事例がある。
事業の必要性	既設の単独調理場を有効活用する観点から、今後も単独調理場方式による学校給食の提供は必要である。また、運営形態については、既に市内7箇所の単独調理場において民間委託への移行を図っている。今後、さらに7か所の直営単独調理場について段階的な民間活力の活用・拡大を進めながら、直営と委託、双方の負担や利点を踏まえて、効果的・効率的な運営形態についての検証を行っていく。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	26.0 人	205,556 千円	25.0 人	198,450 千円	23.0 人	182,919 千円	
再任用職員	10.0 人	32,310 千円	10.0 人	38,740 千円	5.0 人	20,705 千円	
非常勤職員等	55.65 人	130,837 千円	60.0 人	134,275 千円	63.0 人	142,321 千円	
人件費計(A)		368,703 千円		371,465 千円		345,945 千円	
直接経費(B)		92,507 千円		93,679 千円		84,992 千円	
総事業費(A+B)		461,210 千円		465,144 千円		430,937 千円	

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
府支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
受益者負担(使用料等)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	461,210 千円	465,144 千円	430,937 千円				

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	給食配膳用容器購入費	2,539 千円
	炊飯委託料	41,618 千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501350031

事務事業名	学校給食事業(直営・単独調理場)	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	昭和26年度 ~	担当部署	管理部学校給食課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 年間学校給食提供食数	食	2,383,678	2,349,340	2,276,147
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 学校給食1食あたりの運営コスト(食材購入費・光熱水費を除く)	円/食	193.5	198.0	189.3
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	学校給食の年間必要食数(需要)に対して、100%の食数提供(供給)を行うこと。				
成果目標 達成状況	100%(学校給食提供食数(年間)÷学校給食必要食数(年間))			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	文部科学省が実施する「学校給食実施状況調査」によると、調理業務における民間委託率は徐々に上昇する傾向にあり、平成24年5月1日現在、校数比で35.8%となっている。 本市の委託率は、現在15.6%(7校/45校)で、平成28年度には33.3%(15校/45校)となる見込みである。				
事業のPR	枚方の学校給食に関する情報発信として、「広報ひらかた」紙面や本市ホームページへの掲載のほか、エフエムひらかた等のメディアを活用している。また、シティプロモーションムービーにおいて地産食材使用を発信している。				
市民満足度	PTAや幼稚園等の要望に応じて試食会での給食提供を行っており、参加した学校給食関係職員が意見を聴取し、参加者の感想は概ね好評との報告を受けている(平成26年度は132回の試食会に給食を提供)。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	老朽化が進む調理場の施設整備や調理場運営の委託化、単独調理場と共同調理場の配置の見直し等について長期的視点から検討する。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>直営か委託か、単独調理か共同調理かなどについて、考え方を整理する必要がある。</li> <li>学校給食事業を3つの事業に分けたことによる各事業の効率性や成果について、十分な検証がなされているのか?</li> </ul>	

二次点検における  
事業の今後の方向  
性及び具体的な今  
後の取り組み方策

改善

#### 1.単独調理場と共同調理場について

本市では、この間、単独調理場の整備を進めてきたところであり、学校敷地の形状や校舎の配置状況などの要因を考慮すると、一定の整備が図られた状況にある。

このような中、少子化による児童数の減少に伴い1食あたりのコストが増加する傾向にあることから、効率的な運営を図る必要性に鑑み、今後一定の食数を下回る学校については、単独調理場から共同調理場の配送への転換を検討していく必要があると考えている。

具体的な方策については、給食調理場の老朽化に対応するため、現在策定を進めている「学校給食施設の整備に関する方針」を定める中で検討を行っていく。

#### 2.直営と委託について

コスト面からは、委託に優位性があることから、引き続き委託の拡大を図って行く。しかしながら、全部委託とした場合には、学校給食調理についてこれまで蓄積されてきたノウハウを失うこと、また、全国的に調理業務委託が進む中、委託業者による人材の確保・育成も課題となっていることから、当面は直営と委託を同程度とすることを目指していく。

具体的な方策については、平成28年度より直営の共同調理場2か所のうち1か所を委託とし、その後、調理場の整備にあわせ単独調理場7か所を順次委託としていく予定である。

今後も直営と委託1食あたりの調理コストや学校給食事業を取り巻く諸状況などを注視し、継続的な検証に努めるとともに、安全で安心な給食を安定的に提供するという学校給食事業の目標を踏まえ、様々な手法を効果的に組み合わせることによる着実な事業運営に取り組んでいく。

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501350032

事務事業名	学校給食事業(委託・単独調理場)		類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)	
事業期間	平成17年度 ~	担当部署	管理部学校給食課		
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちが学ぶ環境を整える				
公約		行政改革実施プラン	○	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	学校給食法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的(何のために)	児童の身体の健全な発達に資するため、児童を対象に、安全で栄養バランスのとれた美味しい学校給食を確実に提供する。
対象(誰・何を対象に)	45小学校中、7校の児童等(食数換算で3,898食)
事業内容	以下の業務を通して、7小学校の児童等を対象に学校給食を提供する。(食材購入は含まず) ①副食(おかず)の提供・・・7小学校内に設置された単独調理場において、調理、配送、食器食缶洗浄等の業務を民間委託により実施する。また、委託業務の履行確認等を行うため、各調理場に非常勤職員を配置する。 ②米飯の提供・・・炊飯業務(配送・食缶洗浄等を含む)を民間委託により実施する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	各自治体、私立学校園等において同種事業の事例がある。
事業の必要性	既設の単独調理場を有効活用する観点から、今後も単独調理場方式による学校給食の提供は必要である。また、民間委託による運営については、現在の7箇所での実績を踏まえ、効果的・効率的な施設整備や単独調理場と共同調理場の配置の見直し等を進めながら、さらなる委託の拡大等について検討する必要がある。

コスト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.1人	791千円	0.1人	794千円	0.1人	795千円	
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
非常勤職員等	7.0人	17,791千円	7.0人	19,638千円	7.0人	17,835千円	
人件費計(A)		18,582千円		20,432千円		18,630千円	
直接経費(B)		138,243千円		138,463千円		144,012千円	
総事業費(A+B)		156,825千円		158,895千円		162,642千円	

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
府支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
受益者負担(使用料等)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
その他	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源	156,825千円	158,895千円	158,895千円	162,642千円	162,642千円	162,642千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	調理業務委託料	114,770千円
	炊飯委託料	13,720千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501350032

事務事業名	学校給食事業(委託・単独調理場)	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	平成17年度 ~	担当部署	管理部学校給食課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 年間学校給食提供食数	食	776,388	767,658	744,518
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 学校給食1食あたりの運営コスト(食材購入費・光熱水費を除く)	円/食	202.0	207.0	218.5
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	学校給食の年間必要食数(需要)に対して、100%の食数提供(供給)を行うこと。				
成果目標 達成状況	100%(学校給食提供食数(年間)÷学校給食必要食数(年間))			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	文部科学省が実施する「学校給食実施状況調査」によると、調理業務における民間委託率は徐々に上昇する傾向にあり、平成24年5月1日現在、校数比で35.8%となっている。 本市の委託率は、現在15.6%(7校/45校)で、平成28年度には33.3%(15校/45校)となる見込みである。				
事業のPR	枚方の学校給食に関する情報発信として、「広報ひらかた」紙面や本市ホームページへの掲載のほか、エフエムひらかた等のメディアを活用している。また、シティプロモーションムービーにおいて地産食材使用を発信している。				
市民満足度	PTAや幼稚園等の要望に応じて試食会での給食提供を行っており、参加した学校給食関係職員が意見を聴取し、参加者の感想は概ね好評との報告を受けている(平成26年度は132回の試食会に給食を提供)。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	7箇所の単独調理場(委託)については、学校給食衛生管理の基準に規定するドライシステムを導入し、平成17年以降に順次整備した施設であり、引き続き、市有建築物保全計画に基づく適切な維持管理を継続していく。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直営か委託か、単独調理か共同調理かなどについて、考え方を整理する必要がある。</li> <li>・学校給食事業を3つの事業に分けたことによる各事業の効率性や成果について、十分な検証がなされているのか?</li> </ul>	

二次点検における  
事業の今後の方向  
性及び具体的な今  
後の取り組み方策

改善

#### 1.単独調理場と共同調理場について

本市では、この間、単独調理場の整備を進めてきたところであり、学校敷地の形状や校舎の配置状況などの要因を考慮すると、一定の整備が図られた状況にある。

このような中、少子化による児童数の減少に伴い1食あたりのコストが増加する傾向にあることから、効率的な運営を図る必要性に鑑み、今後一定の食数を下回る学校については、単独調理場から共同調理場の配送への転換を検討していく必要があると考えている。

具体的な方策については、給食調理場の老朽化に対応するため、現在策定を進めている「学校給食施設の整備に関する方針」を定める中で検討を行っていく。

#### 2.直営と委託について

コスト面からは、委託に優位性があることから、引き続き委託の拡大を図って行く。しかしながら、全部委託とした場合には、学校給食調理についてこれまで蓄積されてきたノウハウを失うこと、また、全国的に調理業務委託が進む中、委託業者による人材の確保・育成も課題となっていることから、当面は直営と委託を同程度とすることを目指していく。

具体的な方策については、平成28年度より直営の共同調理場2か所のうち1か所を委託とし、その後、調理場の整備にあわせ単独調理場7か所を順次委託としていく予定である。

今後も直営と委託1食あたりの調理コストや学校給食事業を取り巻く諸状況などを注視し、継続的な検証に努めるとともに、安全で安心な給食を安定的に提供するという学校給食事業の目標を踏まえ、様々な手法を効果的に組み合わせることによる着実な事業運営に取り組んでいく。